

第 46 期

事業報告書

平成15年10月1日⇒平成16年9月30日

CONTENTS

- ごあいさつ・トップインタビュー… 1
- グローバルネットワーク… 4
- セグメント別事業概況
 - ・抵抗溶接機器関連事業… 5
 - ・レーザー溶接機器関連事業… 7
 - ・平面研磨装置関連事業… 9
- 連結財務諸表… 11
- 単体財務諸表… 13
- 会社情報・株式情報… 14

ごあいさつ



平素は株主の皆様におかれましては、格別のお引き立てを頂き誠にありがとうございます。

当社グループでは、グローバルネットワークの強みを最大限に発揮しながら「お客様の必要なときに、お客様の満足する良い製品をお届けする」ことを理念として、各専門分野で市場に永続的に評価されるよう努力しております。

私たちは、企業価値とは、お客様に待ち望まれる製品・サービスを供給し続けることで向上するものであると考えます。今後も、独自の分野で創造性を発揮し、成果を社会に送りだし、変化する市場において競争力を維持・拡大していくために、グループ一体となった事業展開を強化してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

代表取締役社長 春名邦芳

トップインタビュー

Top Interview

グローバルネットワークの強化策などにより 大幅な業績拡大を実現しました。

Q. 当期の事業活動を概観して、業績などはいかがでしたか。

A 豪州・中東欧での販路拡大も貢献し、前年同期比19.1%増の売上高を達成しました。

当期における世界経済は、中国の急激な発展をはじめとするアジア地域の景気拡大、また米国及び欧州主要国で設備投資や生産の増加など、全般的に好調に推移しました。一方、わが国経済は、景気回復基調のなか、民間需要を中心に堅調に推移し幅広い業種で景況感の改善が見られました。

自動車業界（抵抗溶接機器関連事業）においては、納入価格の引き下げなど厳しい要求があったものの、新車投入・モデルチェンジが旺盛で、設備投資は世界的に堅調な推移を見せました。また、半導体業界（平面研磨装置関連事業）においては、IT産業全体の活発化により設備投資が増加するなど、全体としては回復基調を迎え好調に推

移しました。

このような経営環境を背景として、当社グループは、売上高及び利益の確保を求めて販路の拡大に注力し、顧客ニーズに合致した商品の供給に努めました。また、グローバルネットワークの強化をさらに推し進め、チェコに拠点を設け4月より営業開始するなど、中東欧市場での販路拡大を具体化させました。

抵抗溶接機器関連事業では、主力取引先である自動車業界の設備投資動向が国内外、特に韓国、中国、及びオーストラリアで高水準に推移し、売上高は前期比19.0%増の158億円となりました。また、平面研磨装置関連事業では、半導体事業の好調を受け、ウェーハのエッジを研磨する装置の受注増加などにより、売上高は前期比19.0%増の121億円まで伸長いたしました。

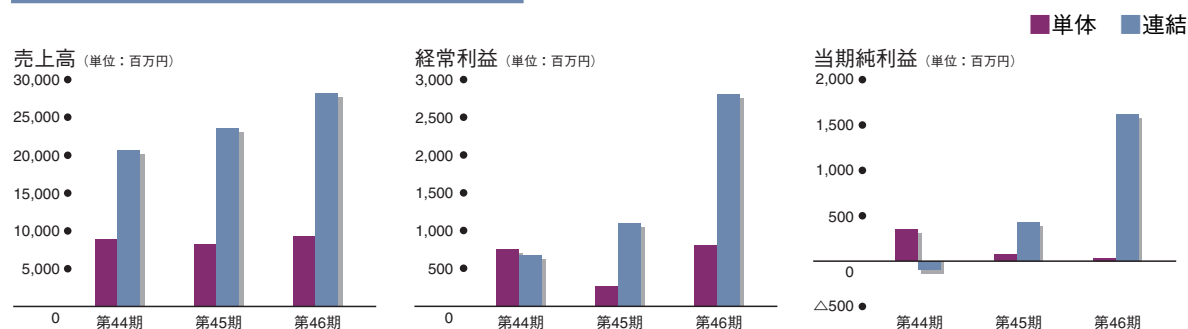
この結果、当社グループの連結売上高は、前期比19.1%増の282億円と好業績をあげることができました。

Q. 収益も拡大しましたね。

過去最高の経常利益を実現。また株式分割により実質増配を実現できました。

売上拡大がもたらした量産効果による固定費比率低下により利益率も向上しました。銅をはじめとする素材市況の価格高騰などがあったものの、一方で、抵抗溶接機器関連事業で中国への設計・生産の移管を積極的に進めるなど、全般的な経費抑制に注力しました。その結果、連結経常利益は、前期比157.5%増の28億円と、過去最高を更新しました。また、平成16年3月31日までの株主様に対して株式分割を行い、期末配当の実質増配につなげるなど、株主の皆様への利潤還元も実現させることができました。

Financial Highlights





トップインタビュー

Top Interview

Q. 将来の課題と、その対策はいかがですか。

A グローバル展開の強みを活かし、自動車産業とIT産業という2大産業の発展に寄与していきます。

今後の経済の見通しについては、世界的に民間設備投資は堅調であるものの、国内外における不透明要因も多く、企業を取り巻く環境は楽観を許さない状況にあると想定されます。しかし、自動車産業とIT産業がわが国の2大基幹産業として重要性を高めていくことは異論のないところでしょう。当社グループは、今後も、独自の技術を活かすとともに、当社グループの強みであるグローバル展開を最大限に発揮し、この2大基幹産業に寄与することで事業の発展を図ってまいります。

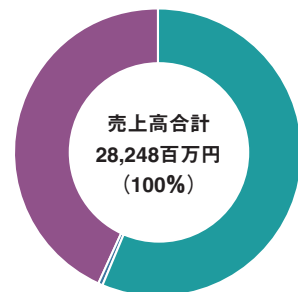
自動車産業に向けた抵抗溶接機器関連事業におきましては、経営体質の強化を一層進めるとともに、国内外の顧客の要求に、的確に対応できる国際的な品質及び生産体制の整備・製品開発に取り組みながら、世界市場での抵抗溶接機器業界No.1のOBARAブランドをグローバルに発揮し、事業の恒常的な発展に努力してまいります。

IT産業に向けた平面研磨装置関連事業におきましては、シリコンウェーハ研磨装置の市場ニーズに適応した製品展開と新製品の開発・販売に注力し、顧客満足度を一層高めてまいります。また、移動体通信の高度化・拡大化の流れなどを受け、薄物ウェーハ研磨装置においてもユーザー要求の細部に応えた熟成化を進めてまいります。さらに、今後、本格的な量産製造ラインへの採用が期待されるウェーハプロセス用装置（製品名：ストリームエッジ）を、エクイティファイナンスで調達した資金により開発をすすめており、新たな収益源として期待しております。

今後も、当社グループは、業界のリーディングカンパニーとして収益基盤をより堅固にすることにより株主価値増大を目指してまいります。どうか、進化・発展するOBARAにご期待ください。

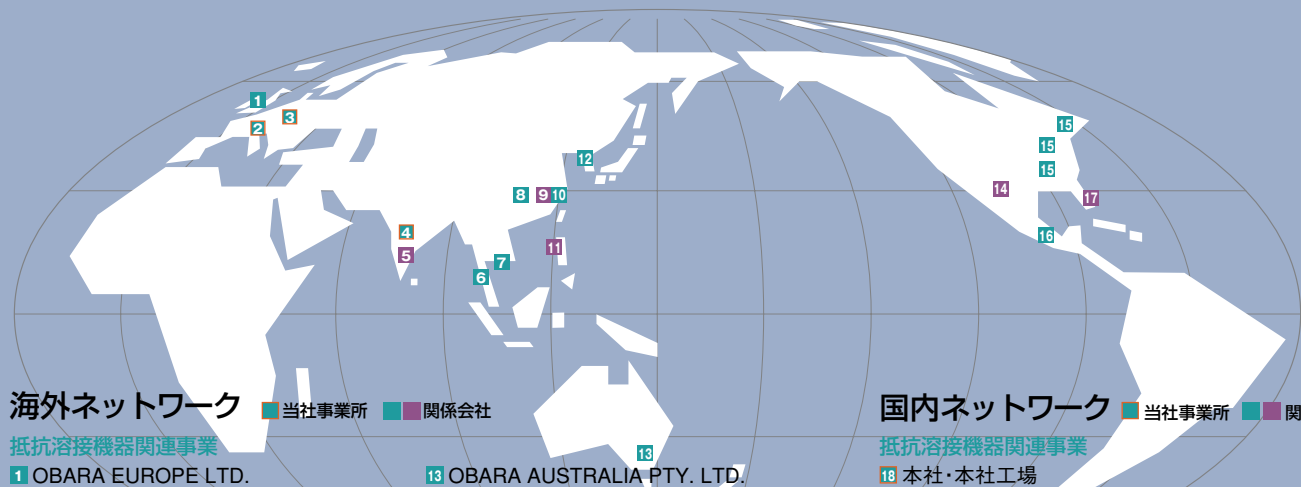


■ 事業の種類別売上高構成比



事業の種類	売上高 (百万円)	構成比 (%)
抵抗溶接機器関連事業	15,890	56.3%
レーザー溶接機器関連事業	175	0.6%
平面研磨装置関連事業	12,182	43.1%
売上高合計	28,248	100%

グローバルネットワーク



海外ネットワーク

■ 当社事業所 ■ 関係会社

抵抗溶接機器関連事業

- 1 OBARA EUROPE LTD.
- 2 OBARA フランス支店
- 3 OBARA チェコ支店
- 4 OBARA インド支店
- 6 OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD.
- 7 OBARA (THAILAND) CO., LTD.
- 8 小原 (南京) 機電有限公司
- 10 小原 (上海) 有限公司
- 12 韓国小原株式会社

- 13 OBARA AUSTRALIA PTY. LTD.

- 15 OBARA CORPORATION USA
- 16 OBARA MEXICO, S.DE R.L. DE C.V.

平面研磨装置関連事業

- 5 SPEEDFAM (INDIA) PVT LTD.
- 9 SPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI) LTD.
- 11 SPEEDFAM INC. (TAIWAN)
- 14 SPEEDFAM CORPORATION
- 17 Speed Fam (BVI) LTD.

国内ネットワーク

■ 当社事業所 ■ 関係会社

抵抗溶接機器関連事業

- 18 本社・本社工場
- 19 九州営業所
- 20 洋光産業株式会社
- 21 大阪営業所

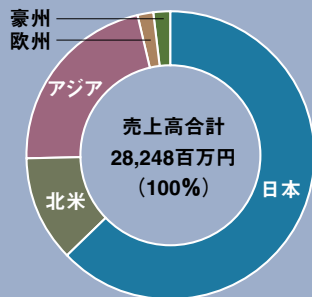
- 22 豊田営業所
- 24 山梨工場
- 26 小山営業所

平面研磨装置関連事業

- 23 佐久精機株式会社
- 25 スピードファム株式会社
- 27 スピードファムクリーンシステム株式会社



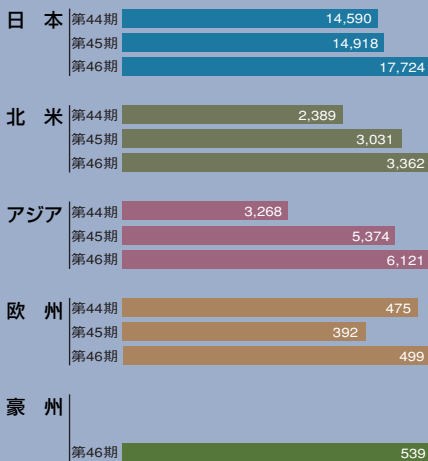
■ 所在地別売上高構成比



- 日本 ……17,724百万円 (62.7%)
- 北米 ……3,362百万円 (11.9%)
- アジア ……6,121百万円 (21.7%)
- 欧州 ……499百万円 (1.8%)
- 豪州 ……539百万円 (1.9%)

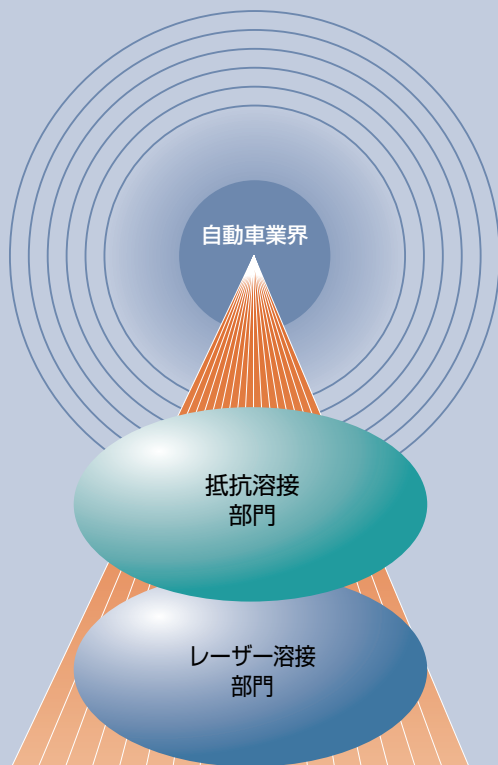
■ 所在地別売上高推移

(単位：百万円)



溶接機器関連事業

**世界的な自動車産業の好調を背景に
好調に推移しています。**



長い歴史の中で業界トップクラスの技術とシェアを誇る抵抗溶接機器関連事業。日本の代表的産業分野である自動車の製造ラインに欠かすことのできない存在として、メーカー各社の海外生産拠点進出に伴い、グローバルネットワークを築き市場を拡大しています。

ユーザーからの厳しいコスト削減要求などの課題に、つねに最先端の技術開発で対応。培われた業界での競争力、アドバンテージを活かし、海外現地自動車メーカーへの導入も積極化しています。

また、OBARAグループでは、市場の幅広いニーズに応じて高い評価を築いてきた抵抗溶接機に加え、今後の膨大な需要が期待されるレーザー溶接機にもいち早く注力。非常に精密な溶接を可能とするレーザー溶接機の本分野で、他社に先駆けた研究開発を推進し、先行の対応により製品の提供に力を傾けています。今後も一層の競争力ある製品を創りだしながら、新たな販売分野の開拓・受注拡大に努め、レーザー溶接機の本分野でも、リーディングカンパニーの地位を築いてまいります。

抵抗溶接機器関連事業・当期の概況

抵抗溶接機器関連事業においては、国内市場において受注回復が見られたとともに、海外案件についても自動車業界の設備投資の旺盛な環境の中、当社グループの世界的な販路拡大戦略の成果が発揮され、期初予想を上回る水準で推移しました。当連結会計年度における売上高は158億円（前年同期比25億40百万円増）となり、営業利益は17億35百万円（前年同期比8億24百万円増）となりました。

今後の展開としましては、経営体質の強化を一層進めるとともに、高度化・多様化する国内外の顧客ニーズに的確に応える生産体制整備・製品開発に取り組んでまいります。また当社グループの強みである海外展開へ積極的に経営資源を集約させ、グローバルネットワークの効率的な運用と適正な資源配分により国際競争力をさらに高めてまいります。



ACタイマーコンタクター
ST21 DeviceNet



オートチップドレッサー
HP-ATD



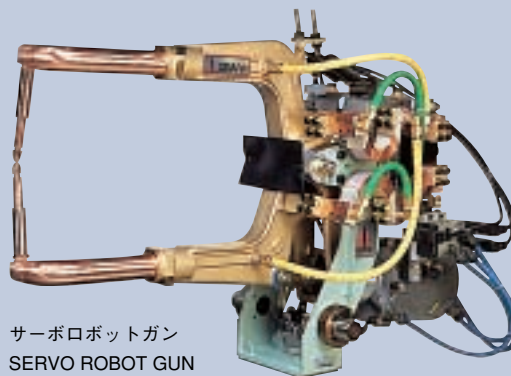
ポータブルトランス
TRANSFORMER FOR
PORTABLE GUN

売上高の推移（単位：百万円）

第44期 12,980

第45期 13,349

第46期 15,890



サーボロボットガン
SERVO ROBOT GUN

溶接機器関連事業

レーザー溶接機器関連事業・当期の概況

レーザー溶接機器関連事業においては、IT産業の回復により受注状況には改善の兆しが見えてきたものの、当事業を取り巻く環境は依然として厳しいものでありました。

当連結会計年度における売上高は1億75百万円（前年同期比46百万円増）となり、営業利益は△87百万円（前年同期比49百万円減）となりました。



多機能
レーザーシリーズ
小型空冷高精度
YAGレーザー溶接
加工装置
(左) 25W機

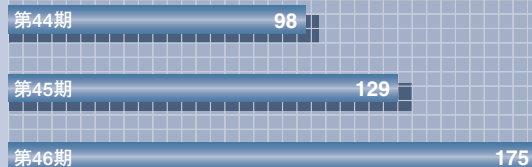


パルスYAGレーザー溶接・ 加工装置&画像位置決め及び画像処理システム。

用途：電子部品、自動車部品、機械部品などの溶接、加工

特徴：微細接合（精密溶接）に最適な、パルスYAGレーザー溶接・加工装置に、画像位置決めをプラスし、より微細接合（精密溶接）を可能にした画像処理計測で、ワーク毎の微調整を高速で行うことが可能となりました。

売上高の推移（単位：百万円）



メキシコ新工場が完成 売上大幅増へ生産体制を拡充

当社グループは世界的な販路拡大戦略のもと、グローバルネットワークの強化策を推進しております。そのひとつであるメキシコ拠点（OBARA MEXICO,S.DE R.L. DE C.V.）の新工場が完成し、平成16年11月から稼働を開始しました。

これによりフロアスペースは従来のメキシコ工場の約4倍になり、生産能力の大幅な拡大が可能になりました。

今後は生産設備を順次増強し、多様な顧客ニーズに応える生産体制の充実を図っていきます。



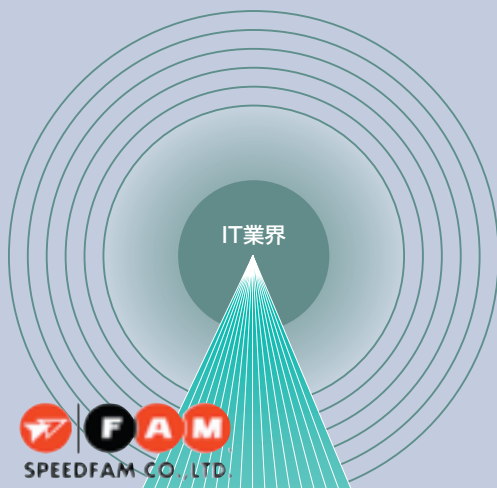
フランス支店を欧州戦略の核に 東欧への積極的な展開を継続

当社グループの強みである海外事業への積極展開のため、今後、欧州戦略での核拠点をOBARAフランス支店とし、これまでその役割を担ってきた英国現地法人は、消耗品ビジネスに特化した英国支店とし、より効率的・積極的に欧州での事業拡大を目指します。特に東欧への販路拡大に注力していくと共に、今後もグローバルネットワークの効率的な運用と適正な資源配分を常に検証し、国際競争力をさらに高めていきます。



平面研磨装置関連事業

IT産業の進化・発展を支えて
需要が拡大しています。



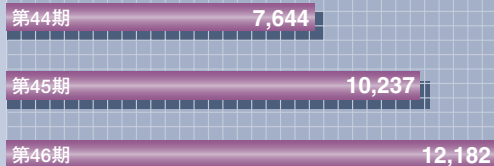
精密研磨・平坦化装置を扱う
スピードファム株式会社

平面研磨装置関連事業では、IT産業の進化・発展を支えるLSIをはじめとする半導体製造に不可欠の加工装置である「シリコンウェーハ研磨装置」を主要製品として、納期・価格などの市場ニーズに適応した製品展開を進めています。

また、「薄物ウェーハ研磨装置」は、移動体通信の高度化・多様化を受けて需要が拡大しており、ユーザーの多彩なニーズに応える技術力が高く評価されています。

今後も国内外を問わず、産業界のニーズを先取りした研究開発を行い、グローバルな事業展開で装置・消耗品・サービス内容の充実と、販売・供給体制の強化に努めてまいります。

売上高の推移（単位：百万円）



平面研磨装置関連事業・当期の概況

アテネオリンピックが開催された本年、エレクトロニクス業界はデジタル家電景気による液晶テレビをはじめとする家電製品の需要の高まりを受け、半導体産業は、Siウェーハ300mm量産設備投資の活発化に伴い研磨装置、各種消耗副資材が好調に推移しました。当連結会計年度における売上高は、121億82百万円（前年同期比19億44百万円増）、営業利益は11億5百万円（前年同期比9億52百万円増）となりました。

今後の展開としては、引続きシリコンウェーハ向け研磨装置の拡販に努める一方、半導体デバイス工程用の端面研磨装置の展開にも注力していきたいと考えています。さらに、弛みない製品開発を行い、拡大し進化を続けるIT産業を基盤から支える、先進の研磨技術力を世界に発信していきます。



次世代ウェーハの安定量産
を実現する両面研磨装置
DSM20B-5P-4D



半導体デバイス工程用の
端面研磨装置
Stream-Edge

TOPICS

米国に現地法人。グローバルサポートを拡充。

当社グループでは、平面研磨装置関連事業の海外サポート網を強化しました。本年7月、既存及び新規の米国顧客向け販売・サービス拠点として米国アリゾナ州に現地法人を設立、よりきめ細やかなサービスを開始しました。また、ヨーロッパ市場のサポートに向けても同月に英国支店を開設し、これに当

たっています。

これらにより、最先端の精密研磨装置の展開を支える海外サポート網が充実し、アジア、ヨーロッパ、アメリカ地域で、より地元ユーザーに密着したサービスをグローバルに提供していきます。

連結財務諸表

売上高

当社グループの主要顧客である自動車業界及びIT業界の設備投資が高水準で推移したため、前年同期に比べ19.1%増の282億48百万円と大幅に増えました。

営業利益

売上高の大幅な増加とコスト削減により、営業利益も大幅に増加しました。特に平面研磨装置関連事業での営業利益が前期の1億52百万円から11億5百万円と大幅に改善しました。

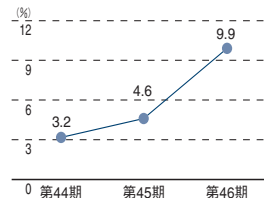
税金等調整前当期純利益

財務体質の健全化を図るため遊休資産について減損会計を早期適用すると共に、親会社において確定拠出年金制度の移行に伴う損失等の制度損失を計上しましたが、売上高及び営業利益が増加したことにより税金等調整前当期純利益は22億92百万円と前期に比べ109.4%増となりました。

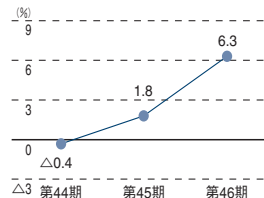
当期純利益

子会社の税務上の繰越欠損の充当により税負担が少なかったことなどにより、実効税率が21.7%と前期の54.6%から低くなりました。その結果、当期純利益は16億18百万円と前期に比べ279.3%増となりました。

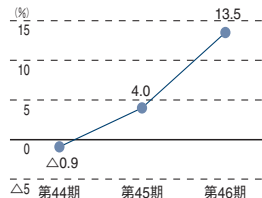
■ 売上高経常利益率



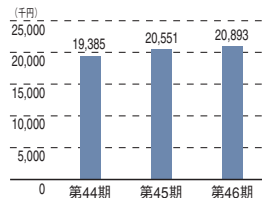
■ ROA



■ ROE



■ 従業員1人当たり売上高



連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年10月1日から 平成15年9月30日まで)
売上高	28,248,684	23,716,785
売上原価	20,144,064	17,551,542
売上総利益	8,104,620	6,165,243
販売費及び一般管理費	5,350,764	5,138,400
営業利益	2,753,855	1,026,843
営業外収益	190,399	226,675
営業外費用	141,726	165,190
経常利益	2,802,529	1,088,327
特別利益	132,866	101,709
特別損失	642,499	94,982
税金等調整前当期純利益	2,292,895	1,095,055
法人税、住民税及び事業税	913,155	459,448
法人税等調整額	△415,049	138,806
少数株主利益	176,504	70,093
当期純利益	1,618,285	426,706

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年10月1日から 平成15年9月30日まで)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	1,895,998	1,895,998
資本剰余金増加高	475,000	—
増資による新株の発行	475,000	—
資本剰余金期末残高	2,370,998	1,895,998
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	7,941,198	7,630,190
利益剰余金増加高	1,618,285	426,706
当期純利益	1,618,285	426,706
利益剰余金減少高	122,042	115,698
配当金	118,669	113,670
従業員配当	3,373	2,028
利益剰余金期末残高	9,437,440	7,941,198

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年10月1日から 平成15年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,482	919,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△757,256	△1,102,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	883,201	△471,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,480	△83,146
現金及び現金同等物の増減額	339,908	△738,571
現金及び現金同等物の期首残高	1,793,223	2,531,795
現金及び現金同等物の期末残高	2,133,131	1,793,223

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当連結会計年度末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	18,383,344	13,310,701
現金及び預金	3,039,349	2,840,235
受取手形及び売掛金	9,600,636	6,553,676
その他	5,743,358	3,916,788
固定資産	9,869,486	9,716,364
有形固定資産	7,658,375	7,488,959
無形固定資産	232,317	249,968
投資その他の資産	1,978,793	1,977,435
資産合計	28,252,831	23,027,065
負債の部		
流動負債	11,013,365	9,033,498
支払手形及び買掛金	4,854,470	3,503,227
短期借入金	3,185,422	3,057,921
その他	2,973,472	2,472,348
固定負債	3,504,551	2,985,748
社債	1,200,000	1,060,000
長期借入金	801,988	593,979
その他	1,502,563	1,331,768
負債合計	14,517,916	12,019,246
少数株主持分		
少数株主持分	435,660	275,768
資本の部		
資本金	1,925,949	1,450,449
資本剰余金	2,370,998	1,895,998
利益剰余金	9,437,440	7,941,198
その他有価証券評価差額金	181,373	65,242
為替換算調整勘定	△573,975	△620,822
自己株式	△42,531	△15
資本合計	13,299,254	10,732,050
負債、少数株主持分及び資本合計	28,252,831	23,027,065

売上高経常利益率

(経常利益/売上高) × 100

ROE (Return On Equity)

(当期純利益 / ((前期資本合計 + 当期資本合計) / 2)) × 100

ROA (Return On Assets)

(当期純利益 / ((前期資産合計 + 当期資産合計) / 2)) × 100

流動比率

(流動資産 / 流動負債) × 100

固定比率

(固定資産 / 資本合計) × 100

株主資本比率

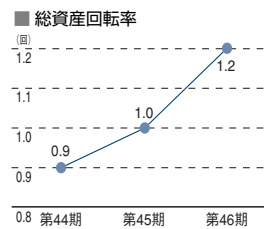
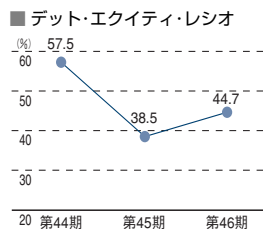
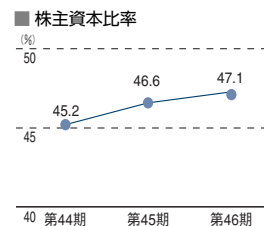
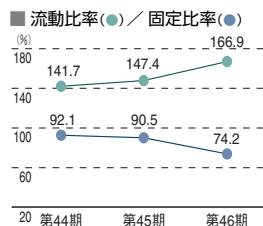
(資本合計 / 負債、少数株主持分及び資本合計) × 100

デット・エクイティ・レシオ

(有利子負債 / 資本合計) × 100

総資産回転率

(売上高 / ((前期資産合計 + 当期資産合計) / 2))



単体財務諸表

単体損益計算書

(単位：千円)

科目	当 期 (平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで)	前 期 (平成14年10月1日から 平成15年9月30日まで)
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益	9,332,657	8,169,299
売上高	9,332,657	8,169,299
営業費用	8,803,300	8,056,340
売上原価	7,112,424	6,276,720
販売費及び一般管理費	1,690,876	1,779,619
営業利益	529,356	112,958
営業外損益の部		
営業外収益	360,681	208,288
営業外費用	80,245	59,246
経常利益	809,793	262,001
特別損益の部		
特別利益	114,498	194
特別損失	911,373	45,803
税引前当期純利益	12,918	216,391
法人税、住民税及び事業税	361,783	18,303
法人税等調整額	△364,395	127,436
当期純利益	15,530	70,650
前期繰越利益	452,549	494,925
中間配当額	61,834	56,835
当期末処分利益	406,245	508,741

利益処分

(単位：円)

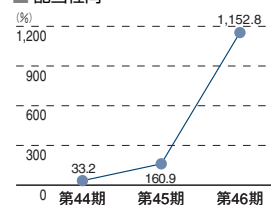
科目	当 期 (平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで)	前 期 (平成14年10月1日から 平成15年9月30日まで)
当期末処分利益	406,245,550	508,741,325
任意積立金取崩額	377,109	642,882
特別償却準備金取崩額	377,109	642,882
合 計	406,622,659	509,384,207
これを下記のとおり処分いたします。		
配当金	92,542,600	56,835,000
(1株につき10円)		
次期繰越利益	314,080,059	452,549,207

単体貸借対照表

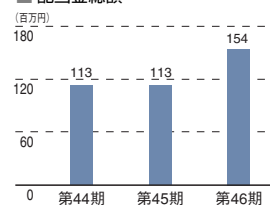
(単位：千円)

科目	当 期 (平成16年9月30日現在)	前 期 (平成15年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	11,046,704	8,715,730
固定資産	7,745,927	8,238,771
有形固定資産	2,620,090	2,823,470
無形固定資産	20,244	34,096
投資その他の資産	5,105,593	5,381,205
資産合計	18,792,632	16,954,502
負債の部		
流動負債	4,799,866	5,089,588
固定負債	3,011,608	1,825,925
負債合計	7,811,475	6,915,514
資本の部		
資本金	1,925,949	1,450,449
資本剰余金	2,370,998	1,895,998
資本準備金	2,370,998	1,895,998
利益剰余金	6,533,526	6,636,665
利益準備金	126,903	126,903
任意積立金	6,000,377	6,001,019
当期末処分利益	406,245	508,741
その他有価証券評価差額金	193,214	55,890
自己株式	△42,531	△15
資本合計	10,981,156	10,038,988
負債資本合計	18,792,632	16,954,502

■ 配当性向



■ 配当金総額



主な特別損失の内訳

イギリス現地法人清算にともなう損失	544,109千円
確定拠出年金への移行損失	200,000千円
土地、建物等の減損損失	77,255千円

■ 会社概要 (平成16年9月30日現在)

社 名：OBARA株式会社
 英 文 名：OBARA CORPORATION
 本店所在地：神奈川県綾瀬市大上4丁目2番37号
 設 立：1958年12月
 資 本 金：1,925,949,120円
 主要な事業内容：抵抗溶接機器・各種溶接機器の製造販売等
 従 業 員 数：320名 (連結 1,352名)

■ 役員 (平成16年12月24日現在)

代表取締役会長	小 原 博
代表取締役社長	春 名 邦 芳
専務取締役	持 田 律 三
常務取締役	渡 辺 俊 明
取 締 役	服 部 宏
取 締 役	小 原 康 嗣
取 締 役	春 名 真 人
取 締 役	周 澤 健
常 勤 監 査 役	谷 内 博
監 査 役	中 根 宏
監 査 役	久保寺 吉兵衛

(注) 監査役中根宏氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

■ 事業所 (平成16年9月30日現在)

- 本店・本社工場 〒252-1104 神奈川県綾瀬市大上4-2-37
- 小山営業所 〒323-0807 栃木県小山市城東2-7-22
- 豊田営業所 〒471-0834 愛知県豊田市寿町7-37
- 大阪営業所 〒563-0043 大阪府池田市神田3-11-14
- 九州営業所 〒800-0233 福岡県北九州市小倉南区朽網西1-9-3
- 山梨工場 〒406-0853 山梨県笛吹市境川町藤袋4151
- インド支店 A-3, 2nd Avenue, Anna Nagar East, Chennai, 600 102 India
- フランス支店 Rue Raoul, Follereau. Chemin Des Allies 59300 Valenciennes, France
- チェコ支店 Preloučská 255 CZ-530 06 Pardubice 6 Municipal Industrial Zone Czech Republic

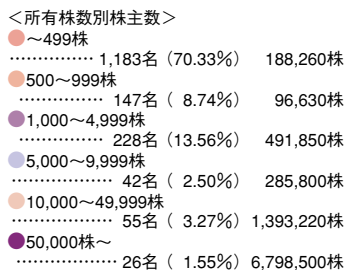
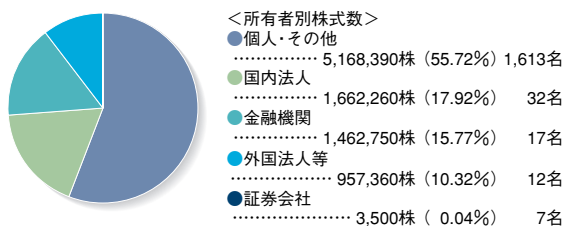
■ 株式の状況 (平成16年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数 20,821,600株
 発行済株式総数 9,275,280株
 株主数 1,682名
 (前期末比1,157名増)

大株主 (上位10名)

株 主 名	持株数(株)	議決権比率(%)
有限会社馬込興産	1,455,480	15.82
小 原 博	1,404,060	15.26
OBARA従業員持株会	605,210	6.58
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	428,400	4.65
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	415,500	4.51
株式会社UFJ銀行	411,000	4.46
小 原 康 嗣	271,560	2.95
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	221,300	2.40
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	155,500	1.69
清 水 真 弥	136,380	1.48

株式分布状況



決算期 毎年9月30日

定時株主総会 毎年12月

基準日 毎年9月30日

その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

配当金受領株主確定日 毎年9月30日及び中間配当金の支払いを行う場合は3月31日といたします。

名義書換代理人 〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

(証券代行事務センター)

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

電話 (03)3323-7111 (代表)

同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本店、及び全国各支店

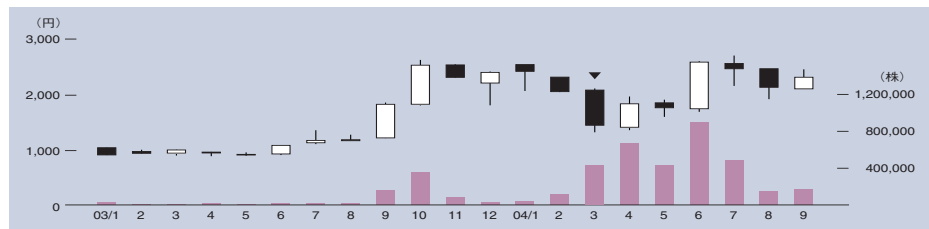
公告掲載新聞 日本経済新聞

ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、
当社ホームページ (URL <http://www.obara.co.jp/>) において提供します。

●単元未満株式の買増しについて

平成16年12月27日から、単元未満 (100株未満) 株式をお持ちの株主様は、当社に対しその単元未満株式の数と併せて1単元になる数の株式の買増しを請求することができます。なお、従来どおり単元未満株式の買取りも行ってあります。お手続きの詳細につきましては、名義書換代理人である中央三井信託銀行株式会社までお問い合わせください。なお、保管振替制度ご利用の株主様は、お取引のある証券会社までお問い合わせください。
(お問い合わせ先) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (03) 3323-7111 (代表)

■ 株価・売買高の推移



OBARA株式会社

この事業報告書に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

神奈川県綾瀬市大上4丁目2番37号

管理部 TEL. (0467) 76-2000

ホームページ <http://www.obara.co.jp/>

